

What's New?

(公財)東京市町村自治調査会は、東京都全市町村の総意によって設立され、多摩・島しょ地域における広域的課題や共通課題の調査研究、情報提供、多摩地域の広域的市民ネットワーク活動に対する支援などを行っています。

No.284

当財団は、4月1日から公益財団法人に移行しました。

今後とも、多摩・島しょ地域の市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援などの事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に積極的に寄与していきます。
なお、移行に伴い、4月2日からホームページをリニューアルしました。

平成24年度 自治調査会の主な事業

総務部事業

普及啓発事業

機関紙「What's New?」の発行をとおして活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信します。

調査部事業

調査研究、実態調査事業

〔市町村の総合計画のマネジメントに関する調査研究～PDCAサイクルによる実効的・実用的な総合計画〕

これまでの課題を踏まえた上で、PDCAマネジメントサイクルに基づく行政経営を可能とする実用的かつ実効性のある総合計画のあり方について提案します。

〔地域商店街の公共的役割と自治体の支援に関する調査研究〕

地域商店街が果たすことのできる役割の可能性と限界について明らかにした上で、その支援のために市町村が実施すべき施策について提案します。

〔指定管理者制度の運用に関する実態調査〕

指定管理者制度の運用上の課題、問題点等について自治体、指定管理者及び利用者の各視点から調査します。

〔自治体による学生の活用に関する調査～若い力をまちづくりにどう活かすか〕

学生の意識のほか大学・自治体・企業の意向を調査し、学生を地域の戦力として積極的に活用する方策や、卒業後も多摩を支える人材となってもらうための方策について調査します。

〔島しょ地域におけるエコタウンづくりに関する調査～再生可能エネルギーの地産地消〕

再生可能エネルギー導入のメリット・デメリットを整理し、島しょ地域に適合した活用方法について調査します。

〔かゆいところに手が届く!多摩・島しょ自治体お役立ち情報〕

多摩・島しょ地域の自治体職員が把握したいと考えている事項について実態調査等を行い、データを提供します。

〔多摩地域ごみ実態調査〕毎年度実施

多摩地域の自治体の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的かつ横断的な統計データを作成します。

〔多摩地域データブック〕毎年度実施

今後のまちづくりや政策形成の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要分野の統計データを作成します。

〔税・財政参考資料〕毎年度実施

財政力指数、経常収支比率、公債費比率等の分析指標及び市町村民税などの調定収入状況等のデータを作成します。
このほか、平成23年度に実施した調査研究を題材とした調査研究発表フォーラムの実施も予定しています。

事業部事業

共同事業及び多摩交流センター事業

(1) オール東京62市区町村共同事業 みどり東京・温暖化防止プロジェクト

特別区長会・東京都市長会・東京都町村会・(公財)特別区協議会と共同で、都内62市区町村が、東京のみどりの保全

や温室効果ガス削減への取り組みにおいて連携し、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図ります。詳細は、3ページをご覧ください。

(2) 39市町村共同事業

東京都市長会・東京都町村会と連携し、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」と「多摩・島しょ地域力の向上事業助成事業」に加え、新たに「多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業」を実施します。詳細は、4～5ページをご覧ください。

多摩交流センター事業

(1) 広域的な市民ネットワーク活動の支援

〔事業助成〕

市町村の枠を越えて広域的市民ネットワーク活動として地域づくり、まちづくりとなる事業や、西多摩地域振興事業など市民団体が主体的に取り組んでいる実践・普及啓発活動等の経費の一部を助成します。

〔活動支援〕

広域的な市民ネットワーク活動を新たに行いたい、発展させたい市民団体に発表の場の経費の一部を助成します。相談は随時受け付けます。

(2) 活動と交流の場の提供

〔会議室及び市民交流室の供用〕

広域的に市民活動を行っている団体の活動の場として会議室を登録団体に対して提供します。

① 会議室(3室) 対象:利用登録団体(登録相談は随時受け付けます。)

② 市民交流室

〔機器類の供用〕

登録団体が会議室を利用する際に使用する印刷機、コピー機、プロジェクター、パソコン、DVDプレーヤー等の機器を提供します(一部有料)。

(3) 情報の収集と発信

〔機関紙『多摩のかけはし』の発行〕

多摩交流センターの事業内容、市民団体の活動状況等をお知らせします(隔月発行)。

〔情報の収集と提供・発信〕

多摩地域に関する各種の情報収集の充実に努め、市民及び市民団体に資料室、ホームページ等にて提供、発信します。

① 国、都及び多摩地域30市町村が発行する広報、行政資料等の収集、供覧

② 市民団体の機関紙(誌)収集、供覧

③ 東京TAMAタウン誌会との共同企画事業の実施

〔TAMAらいふ21の記録の公開〕 TAMAらいふ21の記録等を市民に公開します。

(4) 自主事業・共催事業の実施

〔「多摩の歴史講座」の開催〕 たましん地域文化財団と共催で、古代から近世の多摩の歴史をテーマに開催します。

〔「TAMAとことん討論会」の開催〕

NPO法人東京・多摩リサイクル市民連邦とごみ問題、ゴミを出さないライフスタイルをテーマに開催します。

〔「TAMA市民塾」の開催〕

市民の企画・運営による生涯学習の場「TAMA市民塾」を共同運営し、会場提供、広報等の支援を行います。

〔「多摩発遠隔生涯学習講座」の実施〕

NPO法人全国生涯学習ネットワークとの共催で、インターネットによる生涯学習講座をLIVE中継及びVOD配信で実施します(無料)。(ホームページURL <http://tsgn.dyndns.org/tsgn/>)

各市町村へのお願い

多摩交流センターでは、多摩地域のまちづくり、芸術文化、スポーツなどの市民活動が広域的により充実し、拡大するように支援をしております。そのため、各支援市民団体が各市町村のホール等文化施設や競技場等運動施設を利用させていただく場合があります。当センターの事業主旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。



オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」 平成24年度事業の概要

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、「地球温暖化防止特別区共同事業」と「市区町村共同事業 みどり東京プロジェクト」を一体化し、東京の自然環境の保護、地球温暖化の防止を目的に、平成19年度にスタートした事業です。

平成24年度は6年目を迎え、平成23年度に実施した事業をもとに、国の環境施策の動向を踏まえながら、より効果的な次の事業を実施します。

CO2削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制

みどりの保全・地球温暖化防止に向けた普及・啓発の推進	○みどりの保全や地球温暖化防止に向けた意識向上や実践行動につなげるための普及・啓発として、啓発物品の作成、配布等を行います。
温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○62市区町村共通版の標準算定手法により62市区町村の温室効果ガス排出量を継続して算定し、公表します。

みどりの保全と地球温暖化対策を推進するための連携体制構築

各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行います。 ○62市区町村の実施事業に、1市区町村150万円を限度として助成します。 ○チャレンジ25キャンペーン等との連携を図ります。
エコプロダクツ2012への出展	○オール東京62市区町村共同事業及び市区町村の実施している環境活動・施策等を発表するため、エコプロダクツ2012に出展します。
再生可能エネルギーとスマート・コミュニティ研究	○基礎自治体におけるスマート・コミュニティの可能性について実践的な研究を進めるとともに、研修・見学会等を通じ普及啓発に努めます。

人々が環境を考え、行動できる場の設定

みんなで環境を考える共同行動の実施	○企業や学校、地域関係団体等の環境に係る活動について、審査会(コンテスト)を開催し、それぞれの活動を魅力的に応援し、みんなで環境を考える機運および活動の質を高めます。
ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○ホームページ「ECOネット東京62」を適宜更新し、「エコニュース」「エコアカデミー」等のコンテンツを充実して、みどり東京・温暖化防止プロジェクトの普及・啓発に努めます。 (ホームページURL ⇨ http://all62.jp/)
体験型一般公開講座	○東京の自然を森林セラピーなどで体験・再発見し、また、「エネルギー」について学ぶことから、都民の地球温暖化防止や自然保護に対する意識を養い、さらには都民の交流を通して環境に配慮した生活や行動を促していきます。

平成21年度に、小学生の環境教育用に制作した「かれんと不思議の森」に登場する「シーナ」と「かれん」を、みどり東京・温暖化防止プロジェクトのイメージキャラクターとして、画像素材やPRグッズを作成しました。



「かれん」



「シーナ」

みどり東京・温暖化防止プロジェクトホームページ
「ECOネット東京62」<http://all62.jp>

みどり東京 検索

平成24年度39市町村共同事業新規助成事業

(公財)東京市町村自治調査会では、東京都市長会及び東京都町村会との連携を強化し、市町村共同事業を推進しています。平成24年度は、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」と「多摩・島しょ地域力の向上事業助成事業」に加え、新たに「多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業」を実施します。

「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」

- (経 緯) 平成21年度に、市長会の政策提言を受け実施していた「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」及び「多摩・島しょ子ども体験塾助成事業」の2事業について、事業検証を行いました。その結果を受け、平成22年度に、助成対象者を2以上の多摩・島しょ地域の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等とし、「多摩・島しょ子ども体験塾助成事業」に係る単独市町村事業を廃止し「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」に包含させるとともに、広域連携活動の実際の事業費も助成対象とした、総合的な制度に再構築したものです。なお、一連携組織に対する助成は3年を限度とします。
- (目 的) 多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、あるいは既存の連携活動の活性化など広域連携のさらなる推進を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めます。
- (助成対象者) 複数の多摩・島しょ自治体での組織化を必須条件とした連携組織。
- (助成対象事業) 連携組織内の市町村が主体的に実施する子ども体験塾及び一般連携活動
- (助成金額) 助成対象経費の10分の10

区 分	連携組織の規模	助成金上限額
子ども体験塾	市町村の数が8以上又は市町村の人口の合計が60万人以上	年間1,200万円
	市町村の数が5以上8未満又は市町村の人口の合計が30万人以上60万人未満	年間800万円
	上記以外	年間500万円
一般連携活動	一 律	年間500万円

- (事業費) 平成24年度:2億1,682万3千円

「多摩・島しょ地域力の向上事業助成事業」

- (経 緯) 平成20年11月の市長会政策提言「地域力の向上に向けて」を受け、創設しました。
- (目 的) 多摩・島しょ地域の市町村が実施する地域力の向上に資する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域全体の地域力の向上を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めます。
- (助成対象事業) (1)自治会・町会等地域コミュニティの活性化に資する事業
(2)高齢者・子どもの見守りに資する事業
(3)団塊世代の地域デビュー支援に資する事業
- (助成金額) 助成対象経費の10分の10、一市町村につき年間100万円(上限額)
- (事業費) 平成24年度:2,762万円
※平成24年までの3ヵ年の事業です。

「多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業」

- (経 緯) 平成23年2月の市長会政策提言「多摩のスポーツ振興をめざして ―子どもの体力向上から アスリート誕生への期待― そしてより活力のあるまちへ―」を受け、創設しました。
- (目 的) スポーツ振興を通し、少子化、高齢化への対応や地域経済の活性化等、多摩・島しょ地域のまちの活性化へ導き、ひいては多摩・島しょの魅力を高めます。
- (助成対象事業) (1)継続的な子どもの体力・運動能力向上に資する事業
(2)子どもの競技力の向上に資する事業
(3)スポーツを通じた地域活性化事業
- (助 成 金 額) 助成対象経費の10分の10、一市町村につき年間200万円(上限額)
- (事 業 費) 平成24年度:3,611万6千円
※平成26年までの3ヵ年の事業です。



市長会から

平成24年2月27日(月)に、市長会議が開催されました。主な内容については、下記のとおりです。

○東京都等からの連絡事項について

日本赤十字社東京都支部から、「平成24年度赤十字活動資金のお願い」として、国内外における災害時の円滑な医療救護活動等が行えるよう、各市に対し活動資金募集への協力依頼がありました。あわせて、東日本大震災義援金の受付・送金状況の報告がありました。

○東京都市長会の年間事業計画及び予算等について

「平成24年度東京都市長会事業計画(案)」、「平成24年度東京都市長会一般会計歳入歳出予算(案)」及び「平成24年度東京都市長会主要行事日程(案)」について、一括議題として審議し、承認されました。

○平成23年度東京都市長会政策提言について

平成23年度の政策提言「広域連携による災害時人的支援について」を決定しました。これは、東日本大震災における被災市町村への人的支援を多摩26市が連携して行った経験をもとに、今後起こりうる災害に備え、被災地のニーズに応じた最適な支援のために、広域連携に有効な職員派遣のあり方などについて提言を行うものです。

また、被災地支援のあり方を通じて、多摩地域が被災した場合の受け入れ(受援)体制の構築の必要性についても提言しています。



多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～2011(平成23)年版を発行

「多摩地域データブック」は、国や東京都が発行する人口・産業・福祉等の各種統計資料から多摩地域の市町村に共通するデータを収集し、市町村の状況を比較できるようにまとめたものです。掲載データは、おおむね平成23年末までに発行された統計資料をもとにしています。多摩地域データブックは1997年の発行以来、今年で15回目の発行となります。

「市町村税政参考資料(平成13年度から平成22年度まで)」及び 「市町村財政力分析指標(平成13年度から平成22年度まで)」を発行

「市町村税政参考資料(平成13年度から平成22年度まで)」及び「市町村財政力分析指標(平成13年度から平成22年度まで)」を発行しました。

市町村における税政や財政の分析の際の参考として活用していただければ幸いです。

「市町村税政参考資料(平成13年度から平成22年度まで)」

この資料は、自主財源の根幹をなす地方税の状況の比較により、各市町村の財政運営における自立性・安定性を判断するひとつの素材として活用していただけるよう毎年度作成しています。

過去10年間(平成13年度から平成22年度まで)の多摩・島しょ地域の市町村における歳入状況について、調定済額・収入済額・歩合・構成比、前年度と比較した増減率をまとめています。

【掲載内容の一例】

市町村計		平成21年度						平成22年度					
		調定済額	増減率(%)	収入済額	増減率(%)	構成比(%)	歩合(%)	調定済額	増減率(%)	収入済額	増減率(%)	構成比(%)	歩合(%)
1	普通税	689,775,691	△ 2.1	654,337,154	△ 2.4	92.1	94.9	676,374,013	△ 1.9	641,860,380	△ 1.9	91.9	94.9
(1)	法定普通税	689,775,691	△ 2.1	654,337,154	△ 2.4	92.1	94.9	676,374,013	△ 1.9	641,860,380	△ 1.9	91.9	94.9
ア	市町村民税	375,158,031	△ 4.6	351,406,180	△ 5.3	49.5	93.7	356,348,819	△ 5.0	332,769,223	△ 5.3	47.6	93.4
(ア)	個人均等割	6,539,973	2.3	6,068,155	1.7	0.9	92.8	6,539,945	0.0	6,002,820	△ 1.1	0.9	91.8
(ア)	所得割	329,439,721	△ 0.8	306,938,046	△ 1.3	43.2	93.2	307,418,317	△ 6.7	285,144,189	△ 7.1	40.8	92.8
	うち退職所得分	3,792,226	7.0	3,792,226	7.1	0.5	100.0	3,148,605	△ 17.0	3,148,605	△ 17.0	0.5	100.0
(イ)	法人均等割	10,659,444	△ 1.5	10,402,519	△ 2.2	1.5	97.6	10,912,579	2.4	10,670,506	2.6	1.5	97.8
(イ)	法人税割	28,518,893	△ 34.9	27,997,460	△ 35.2	3.9	98.2	31,477,978	10.4	30,951,708	10.6	4.4	98.3
イ	固定資産税	290,120,737	1.6	279,115,340	1.6	39.3	96.2	293,450,381	1.1	282,864,056	1.3	40.5	96.4
(イ)	純固定資産税	280,565,533	1.7	269,560,136	1.7	37.9	96.1	283,966,780	1.2	273,380,455	1.4	39.1	96.3
①	土地	138,500,512	4.5	132,981,249	4.5	18.7	96.0	138,352,125	△ 0.1	133,051,013	0.1	19.0	96.2
②	家屋	107,705,730	△ 0.9	103,293,061	△ 0.9	14.5	95.9	111,688,677	3.7	107,340,566	3.9	15.4	96.1
③	償却資産	34,359,291	△ 0.9	33,285,826	△ 1.1	4.7	96.9	33,925,978	△ 1.3	32,988,876	△ 0.9	4.7	97.2
(イ)	交付金及び納付金	9,555,204	△ 0.3	9,555,204	△ 0.3	1.3	100.0	9,483,601	△ 0.7	9,483,601	△ 0.7	1.4	100.0
ウ	軽自動車税	3,023,941	2.1	2,700,589	2.6	0.4	89.3	3,064,773	1.4	2,747,012	1.7	0.4	89.6
エ	市町村たばこ税	21,105,464	△ 5.4	21,105,464	△ 5.4	3.0	100.0	21,742,520	3.0	21,741,546	3.0	3.1	100.0
オ	鉱産税	5,525	△ 8.2	5,525	△ 8.2	0.0	100.0	5,065	△ 8.3	5,065	△ 8.3	0.0	100.0
カ	特別土地保有税	361,993	0.7	4,056	291.9	0.0	1.1	1,762,455	386.9	1,733,478	42,638.6	0.2	98.4
(カ)	保有分	355,893	0.6	3,148	259.8	0.0	0.9	541,077	52.0	517,291	16,332.4	0.1	95.6
(カ)	取得分	6,100	13.1	908	467.5	0.0	14.9	1,221,378	19,922.6	1,216,187	133,841.3	0.2	99.6
(2)	法定外普通税	0		0		0.0		0		0		0.0	
2	目的税	58,364,227	0.8	56,084,383	0.8	7.9	96.1	58,888,180	0.9	56,708,059	1.1	8.1	96.3
(1)	入湯税	34,426	△ 5.9	34,426	△ 5.9	0.0	100.0	33,966	△ 1.3	33,966	△ 1.3	0.0	100.0
(2)	事業所税	3,562,726	△ 2.1	3,549,690	△ 2.1	0.5	99.6	3,579,551	0.5	3,576,211	0.7	0.5	99.9
(3)	都市計画税	54,767,075	1.0	52,500,267	1.0	7.4	95.9	55,274,663	0.9	53,097,882	1.1	7.6	96.1
ア	土地	35,035,222	2.5	33,596,626	2.5	4.7	95.9	34,918,556	△ 0.3	33,554,901	△ 0.1	4.8	96.1
イ	家屋	19,731,853	△ 1.6	18,903,641	△ 1.6	2.7	95.8	20,356,107	3.2	19,542,981	3.4	2.8	96.0
(4)	水利地益税	0		0		0.0		0		0		0.0	
(5)	共同施設税	0		0		0.0		0		0		0.0	
(6)	宅地開発税	0		0		0.0		0		0		0.0	
3	旧法による税	0		0		0.0		0		0		0.0	
合計		748,139,918	△ 1.9	710,421,537	△ 2.2	100.0	95.0	735,262,193	△ 1.7	698,568,439	△ 1.7	100.0	95.0
国民健康保険税		113,040,870	0.4	79,624,961	0.1	70.4	109,363,347	△ 3.3	76,793,758	△ 3.6		70.2	
国民健康保険料		10,946,959	△ 2.5	7,780,475	△ 2.2	71.1	10,687,682	△ 2.4	7,810,793	0.4		73.1	
市町村民税(個人)		335,979,694	△ 0.8	313,006,201	△ 1.3	44.1	93.2	313,958,262	△ 6.6	291,147,009	△ 7.0	41.7	92.7
市町村民税(法人)		39,178,337	△ 28.3	38,399,979	△ 28.7	5.4	98.0	42,390,557	8.2	41,622,214	8.4	6.0	98.2

「市町村財政力分析指標(平成13年度から平成22年度まで)」

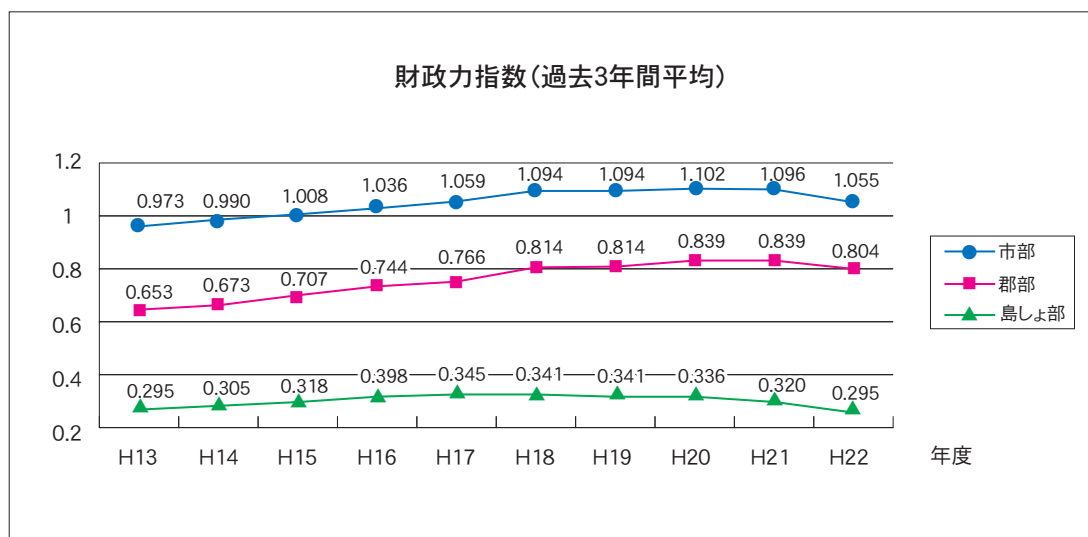
この資料は、市町村における財政運営及びその健全化を図るための比較検討の素材として発行しているものです。各指標に平成13年度からの推移が分かるように、多摩・島しょ地域の市町村を3分類(市部、郡部、島しょ部)したグラフを掲載しています。

掲載指標

- (1) 財政力指数 (2) 実質収支比率 (3) 公債費比率 (4) 経常収支比率
 (5) 健全化判断比率 (① 実質赤字比率 ② 連結実質赤字比率 ③ 実質公債費比率
 ④ 将来負担比率) (6) 人件費比率 (7) 積立割合(財政調整基金分) (8) 義務的経費比率
 (9) 投資的経費比率 (10) 自主財源比率 (11) 住民一人当たり個人住民税額

一例として地方公共団体の財政力を示す財政力指数の10年間の推移をみると、平成13年度からは上昇傾向にありましたが、島しょ部では平成18年度から、市部では平成21年度から、郡部では平成22年度から減少に転じています。

財政力指数が1を超える場合、当該地方公共団体は地方交付税の不交付団体となります。多摩・島しょ地域の市町村のうち地方交付税の不交付団体数は、平成21年度は16団体(15市1町)でしたが、平成22年度は7団体(7市)となっています。



※上記グラフにて「郡部」とは瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町。

「多摩地域データブック」「市町村税政参考資料」「市町村財政力分析指標」は、3月末に各市町村へ配布しました。また、(公財)東京市町村自治調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)にも4月中に掲載する予定です。



オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」



TOKYO EARTH WORKERS collection 2012 ～みんなで環境を考える共同行動～

2月12日(日)国分寺市立いずみホールで盛大に実施しました

オール東京62市区町村が共同で取り組む「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の一環として、地域で環境保全に取り組んでいる町内会、企業、学校などが、コンテストを通じて自分たちの活動を発表しあい、その活動を応援することにつなげていくイベント『TOKYO EARTH WORKERS collection 2012 ～みんなで環境を考える共同行動～』を、平成24年2月12日(日)に国分寺市立いずみホールで開催し、「環境活動コンテスト」と「クリエイティブコンテスト(アート作品・ミュージック作品)」を行いました。環境活動コンテストでは、応募25団体の中から事前選考を通過した11団体がプレゼンテーションを行い、審査を経て受賞団体が決定し表彰しました。また、クリエイティブコンテストでは、合計232点(アート作品58点、ミュージック作品174点)の応募作品の中から、事前選考で決定した受賞者の作品を発表し表彰しました。

なお、イベントの詳細や各コンテストの優秀賞は、ホームページ(<http://all62.jp/earthworkers/>)をご覧ください。



受賞者発表!

環境活動コンテスト



グランプリ

受賞者：東久留米市市民環境会議「エコキッズプラン2011」
活動名：省エネ・省資源「地産地消からフードマイレージ」

子どもたちが、エコランチのための食材を自分で買い求め、料理し、試食するとともに、その食材の産地を調べて地元産食材との運ぶ距離の違いからくる二酸化炭素排出量の差を求め、認識することで地球温暖化防止の意識の高揚につながる。活動は子どもが主体となり、家庭や学生、行政と協働することで地域への広がりのあるものとしている。



準グランプリ

受賞者：特定非営利活動法人 新宿環境活動ネット
活動名：新宿の環境学習応援団「まちの先生見本市」

区民、団体、事業者、行政等が連携し、地域の人材やプログラム情報を集め、教育現場で活用してもらい、環境学習を応援する。そのために、毎年区内の学校で見本市を開き、教師や地域の活動団体に、実際のプログラムを見てもらう。



特別賞

受賞者：すみだ百花蜜プロジェクト実行委員会
活動名：すみだ百花蜜プロジェクト

高校の屋上で、日本の在来種であるニホンミツバチを飼育、観察しながら、周辺の蜜源植物や受粉の状況、生態などを研究・調査する。この活動を通じ、地域の人たちに区内の生態系への理解を深めてもらい、少しずつ改善することを目指す。



クリエイティブコンテスト

アート作品

グランプリ

受賞者：とうもりゆみさん

作品名：共存、僕たちの未来

高層ビルの屋上や壁を利用したビオトープを提案する作品。植物の芽を掲げる少年をモチーフにすることで子どもたちの未来を、色を変えて飛ぶ鳥たちにリデュースをはじめとする3R及び動植物との共存への思いを込めました。

準グランプリ

受賞者：キタマキさん

作品名：夢のTOKYO☆TOWN

高度成長期から環境問題を抱える中心都市東京の街をずっと見てきた東京タワーとこれからの東京を見ていく東京スカイツリー。もっと誇り高く一緒に見てもらえるように、夢は自然エネルギー100%の豊かな街。



共存、僕たちの未来



夢のTOKYO☆TOWN

ミュージック作品

グランプリ

受賞者：Sukeshiさん

作品名：荒川リバーサイド

日本最大の資源ともいえる水にスポットを当て、老若男女が口ずさめるような感じに仕上げてみました。

準グランプリ

受賞者：なるみしおさん

作品名：東京未来

小さな子どもを持つ母として、次世代を担う子どもたちへの、将来の環境への思いを歌に込めました。



Sukeshiさん



なるみしおさん

アイドルグループ「アイドリング!!!」、ムード歌謡コーラスグループ「純烈」の皆さんもライブでイベントを盛り上げるとともに、自身の環境についての取り組みを話してくれました。



サブイベントを実施



コンテストに先立つサブイベントとして、平成23年9月と平成24年1月に市民ミーティングを、平成23年11月にはスポーツごみ拾い大会を行いました。

いずれも、身近なところからできることを考えることの大切さを、気づかされるイベントとなりました。

第19回 TAMAとことん討論会

終了報告

「もっと減らせる TAMAのごみ～古紙は紙の原料です～」

- ・実施日時 平成24年1月29日(日) 午後2時
- ・実施会場 アウラホール(京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター内)
- ・来場者 約170名



今年は、「もっと減らせる TAMAのごみ ～古紙は紙の原料です～」をテーマに、紙のリサイクルについての講演の後、集団回収を行う町内会、古紙回収を担う再資源化事業者の事情などの事例発表を行いました。その後のパネルディスカッションでは、リレー講演の講師と会場の参加者を交えた討論でそれぞれの持つ情報を出し合い、議論を交わしました。

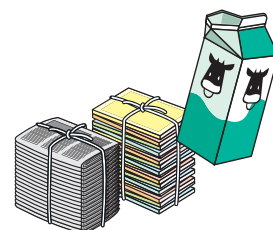
リレー講演では、まず「古紙のリサイクルの基礎」として、太田原覚氏(資源新報社専務)がリサイクル率や古紙価格の変動、古紙の事情について講演しました。次に「多摩地域の古紙リサイクルの実態」として、池田干城氏(東京・多摩リサイクル市民連邦理事)が多摩地域の行政あてに行った古紙についてのアンケート結果とそれに対する考察を発表しました。そして、古紙回収の取り組みの事例発表では、「町内会をベースにした資源回収」として、平野興一氏(荒川区清掃リサイクル課長)が集団回収を中心にした荒川区の事例を、「集団回収の事例1」として、楯谷昭夫氏(東大和市湖南自治会会長)が東大和市湖南自治会で多くの資源を回収している事例を、「集団回収の事例2」として、森田利雄氏(調布市緑ヶ丘自治会会長)が調布市緑ヶ丘自治会での回収の現状や要望などの事例を、最後に、「再資源化事業者の立場から」として、佐々木義春氏(多摩市リサイクル協同組合理事長)が回収システムや形態の推移、行政回収と集団回収の違いなどを発表しました。

講演の後は、山本耕平氏をコーディネーターとして、リレー講演の講師たちと会場の参加者とで、パネルディスカッションを行いました。講師からは、前段の講演では話さなかったことやより詳しい説明、こうした方が良いという意見などが、参加者からは講師への質問や、自分の活動事例の紹介や意見などが多数出ました。

本討論会をととして、古紙の現状についての理解が深まり、集団回収の課題と現状、回収業者の事情などについて多くの情報共有がされました。

パネルディスカッションの主な内容

- ★古紙の回収率や利用率及びリサイクルの障害となる禁忌品についての質疑応答
- ★アンケートの数字を見ながら、古紙の回収量の変化とごみの分別方法、収集形態に関する意見交換
- ★集団回収における回収品目、報奨金、経費などの情報交換と回収業者の事業性について



● パネルディスカッション

財団法人東京市町村自治調査会 理事会・評議員会報告

平成24年2月27日(月)に、平成24年第1回理事会及び第1回評議員会を東京自治会館で開催しました。
その主な内容を紹介します。

1. 平成24度事業計画

「市町村の行財政等に関する調査研究」や「市町村共同事業の実施及び支援」、「広域的市民活動への支援(多摩交流センター事業)」などの事業計画が承認・決定されました。主な事業等は下記のとおりです。

事業	主な内容
市町村の行財政等に関する調査研究	市町村の総合計画のマネジメントに関する調査研究 など
	指定管理者制度の運用に関する実態調査 など
	かゆいところに手が届く!多摩・島しょ自治体お役立ち情報
市町村共同事業	多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業 など
	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
自治に関する普及啓発事業	機関紙『Whats New?』の発行、調査研究フォーラム・定例シンポジウムの開催
多摩交流センター事業	交流の場の提供事業、助成・共催・自主事業、情報発信事業

2. 平成24年度一般会計収支予算

平成24度予算は前年度に比べ、約25%の減となりました。これは、前年度に法人運営の安定化を図るために積立金の積み替え(152,306千円)を行ったこと、また、事業の見直し等により事業費を約8,500万円削減したことなどによるものです。本議案は原案のとおり承認・決定されました。

一般会計収支予算

(単位:千円)

科目		予算額	前年度	増 減
主な収入	振興協会等助成金	664,199	679,421	△ 15,222
	基本財産運用収入	5,400	6,067	667
	特定資産運用収入等	43,779	47,363	△ 3,584
	事業活動収入計	713,378	732,851	△ 19,473
	その他(繰越金等)	1,772	220,242	△ 218,470
収入計		715,150	953,093	△ 237,943
主な支出	調査研究費支出	104,574	119,327	14,753
	市町村共同事業支出	465,498	506,153	△ 40,655
	普及啓発事業費支出	37,005	45,085	△ 8,080
	広域的市民活動支援事業支出	95,077	116,228	21,151
	管理費支出	11,043	12,041	998
	事業活動支出計	713,197	798,834	△ 85,637
支出計	その他	1,953	166,300	△ 164,347
	支出計	715,150	953,093	△ 237,943

3. 諸規則の改正等

公益財団法人への移行に向けた規定整備等、提案された10の規則改正案が原案のとおり承認・決定されました。

4. 公益財団法人移行に関する報告

公益財団法人への移行認定申請等の状況を報告し、移行後の執行体制を再確認しました。

とっておき特産物

第11回 府中市



黒米は、ポリフェノールの一種であるアントシアニンや現代人に不足しがちな鉄分、ビタミン類など、白米に比べて多くの栄養素が含まれています。大さじ1杯程度を白米2〜3合と混ぜて炊くと、お赤飯のようなあずき色のごはんになり、菌ごたえと粘り気のある食感で、香ばしさと甘味が強いのが特徴です。

市内で生産された黒米は、市内各スーパーで販売しているほか、学校給食にも使用されています。また、製粉した黒米を使用した黒米うどんや黒米パンなども登場し、市民の食卓に彩りを添える存在となっています。

黒米を使用した商品



「府中ろまん」
まろやかで風味豊かな
黒米焼酎。

「黒米かすてら」
もちもち感がありしっとりした
味わいのカステラ。

「古代米(黒米)パン」
焼いてもそのまま
食べてもおいしいパン。

黒米(くろまい)

府中市内では、平成12年5月から黒米の栽培が開始されました。当初は栽培方法がわからず、3年間いろいろな品種を栽培し、試行錯誤をした結果、味が良いということと、倒れにくく病気や害虫に強いいため、栽培が容易であることから現在の品種にたどり着きました。

現在、市内では11名の農家の方が栽培しており、作付面積は62アール、収量は1年で約1.5トンとなっています。

黒米を使用したメニュー



郷土の森観光物産館のカフェでは、黒米を使用したメニューを提供しています。また、物販コーナーでは、黒米(玄米)や黒米うどん(乾麺)も販売しています。(写真はランチプレート600円)



郷土の森観光物産館

住 所：府中市是政6-32
開館時間：10時〜18時／定休日：月曜
電 話：042-302-4000

記事、写真提供：府中市市民生活部経済観光課
☎042-364-4111(代表)

発 行 (公財)東京市町村自治調査会
責 任 者 桑原正志
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1
東京自治会館4F
TEL 042(382)7722・0068
ホームページ <http://www.tama-100.or.jp/>